

平成 30 年 度

決算書説明資料

(一般会計・特別会計)

長野県会計局

目 次

一般会計

1 決算の概況	1
2 歳入	2
3 歳出	6
4 過去10年の推移	11

特別会計

1 決算の概況	12
2 歳入	13
3 歳出	14
4 会計別の増減	14

財産

1 土地	16
2 建物	16
3 有価証券	16
4 出資による権利	16
5 債権	16
6 基金	17

※ 表、グラフの数値は端数処理を行っているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計

1 決算の概況

歳入総額 8,340億5,668万7千円（前年度比 △122億7,650万2千円、1.5%減）
 歳出総額 8,216億856万3千円（前年度比 △150億1,671万6千円、1.8%減）
 実質収支額 歳入歳出差引額は124億4,812万4千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は65億73万2千円で、前年度比14億6,496万1千円、29.1%増となりました。

（単位：千円、%）

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算	現 額	894,790,276	887,761,030	7,029,246	100.8
歳 入	総 額	834,056,687	846,333,190	△ 12,276,502	98.5
歳 出	総 額	821,608,563	836,625,279	△ 15,016,716	98.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 額)	(ア)	12,448,124	9,707,911	2,740,213	128.2
越 翌 年 度 へ 繰 越 すべき 財 源 繰 越 額	繰越明許費繰越額	5,790,329	4,625,005	1,165,323	125.2
	事故繰越し繰越額	157,062	47,135	109,927	333.2
	計 (イ)	5,947,392	4,672,140	1,275,251	127.3
実 質 収 支 額 (ア)-(イ)		6,500,732	5,035,770	1,464,961	129.1
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		3,251,000	2,518,000	733,000	129.1

2 歳入

(1) 歳入決算の状況

収入済額は、8,340億5,668万円余で、前年度と比べて122億7,650万円余(1.5%)の減少となりました。収入割合は、予算現額に対して93.2%となり、前年度と比べて2.1ポイントの減少となりました。また、調定額に対して99.5%となり、前年度と同率となりました。

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		894,790,276	887,761,030	7,029,246	100.8
調 定 額		838,020,589	850,673,193	△ 12,652,604	98.5
収 入 済 額		834,056,687	846,333,190	△ 12,276,502	98.5
不 納 欠 損 額		253,043	313,200	△ 60,156	80.8
収 入 未 済 額		3,710,858	4,026,803	△ 315,944	92.2
予算現額と収入済額との差額		△ 60,733,588	△ 41,427,839	△ 19,305,749	-
割 収 合 入	対 予 算 現 額	93.2	95.3	△ 2.1	-
	対 調 定 額	99.5	99.5	0.0	-

(2) 款別内訳

(単位：千円)

款	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C
1 県 税	234,713,236	237,698,981	235,221,682	226,105	2,251,194
2 地 方 消 費 税 清 算 金	82,831,000	82,835,518	82,835,518	0	0
3 地 方 譲 与 税	38,526,895	38,526,894	38,526,894	0	0
4 地 方 特 例 交 付 金	886,914	886,914	886,914	0	0
5 地 方 交 付 税	200,044,557	200,044,557	200,044,557	0	0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	641,607	641,607	641,607	0	0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,410,613	2,437,274	2,421,417	0	15,856
8 使 用 料 及 び 手 数 料	17,092,160	17,175,529	17,133,281	0	42,248
9 国 庫 支 出 金	133,974,274	99,875,608	99,875,608	0	0
10 財 産 収 入	1,756,771	1,997,536	1,997,536	0	0
11 寄 付 金	602,083	591,053	591,053	0	0
12 繰 入 金	4,563,606	4,377,136	4,377,136	0	0
13 繰 越 金	7,189,910	7,189,911	7,189,911	0	0
14 諸 収 入	37,024,649	38,779,067	37,350,569	26,937	1,401,559
15 県 債	132,532,000	104,963,000	104,963,000	0	0
歳 入 合 計	894,790,276	838,020,589	834,056,687	253,043	3,710,858

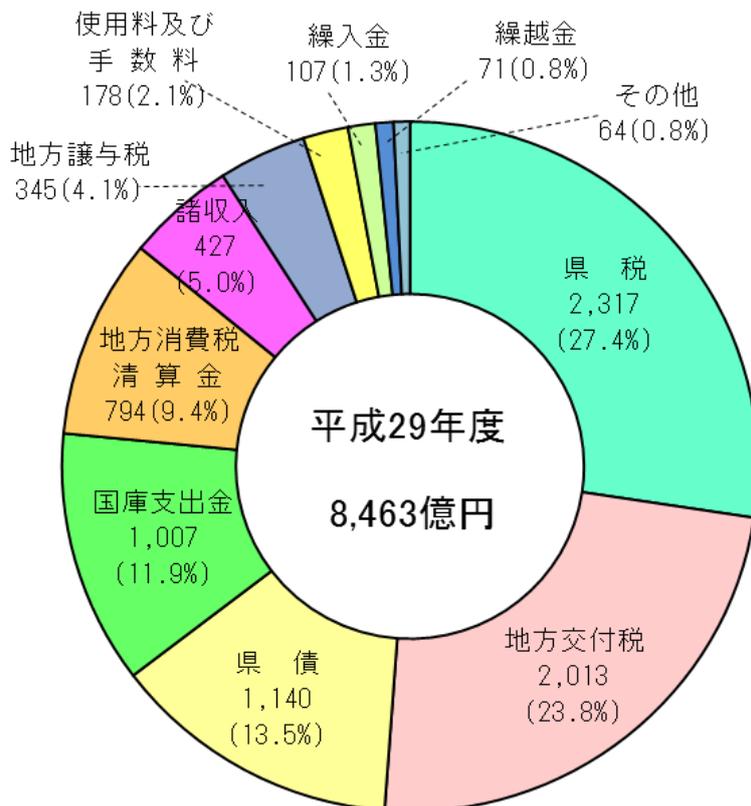
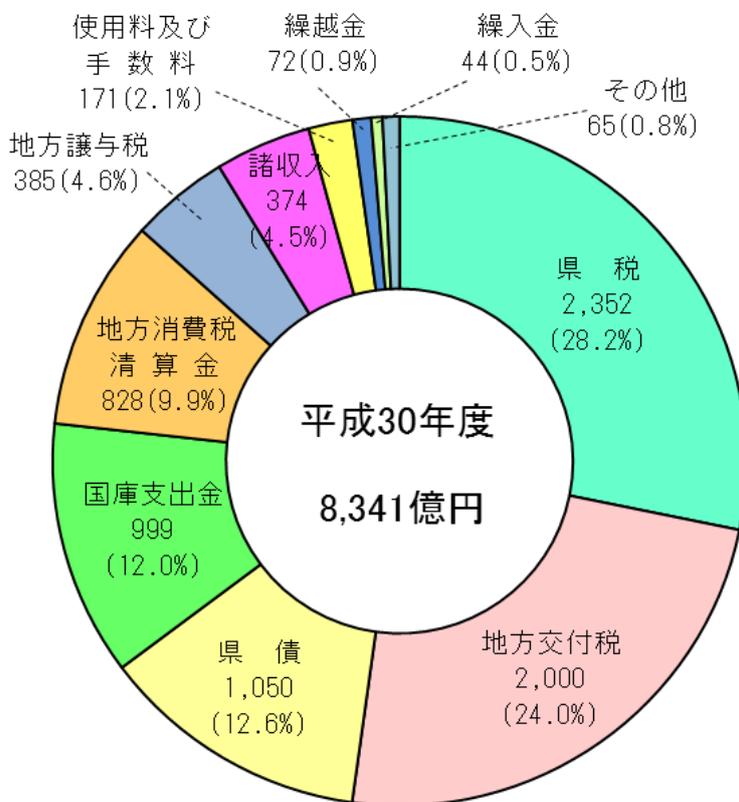
(3) 款別の増減

前年度と比べて、増額の主なものは地方譲与税（+39.8億円）、県税（+35.2億円）、減額の主なものは県債（△90.6億円）、繰入金（△63.2億円）、諸収入（△53.8億円）となりました。

款	収入済額			増減額の主な内訳
	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	
1 県 税	2,352.2	2,317.0	35.2 (+1.5%)	法人事業税+34.3、法人県民税+7.0、 個人県民税△7.6
2 地方消費税金 清算金	828.4	793.9	34.4 (+4.3%)	
3 地方譲与税	385.3	345.4	39.8 (+11.5%)	地方法人特別譲与税+39.9
4 地方特例金 交付金	8.9	7.5	1.4 (+18.7%)	
5 地方交付税	2,000.4	2,013.5	△13.0 (△0.6%)	
6 交通安全対策 特別交付金	6.4	6.9	△0.5 (△7.3%)	
7 分担金及び 負担金	24.2	24.9	△0.7 (△2.9%)	
8 使用料及び 手数料	171.3	177.6	△6.3 (△3.5%)	教育使用料△3.1
9 国庫支出金	998.8	1,006.6	△7.9 (△0.8%)	国庫負担金+26.5、委託金△11.9、 国庫補助金△22.4
10 財産収入	20.0	19.3	0.7 (+3.5%)	
11 寄付金	5.9	5.1	0.8 (+15.1%)	
12 繰入金	43.8	107.0	△63.2 (△59.1%)	基金繰入金△60.3
13 繰越金	71.9	71.0	0.9 (+1.3%)	
14 諸収入	373.5	427.3	△53.8 (△12.6%)	雑入△8.3、貸付金返還金△47.4
15 県 債	1,049.6	1,140.2	△90.6 (△7.9%)	総務債+29.5、警察費△13.0、 臨時財政対策債△19.6、土木債△26.9、 教育債△60.7
歳入合計	8,340.6	8,463.3	△122.8 (△1.5%)	

(4) 款別構成比

款別構成比は、県税 28.2% (前年度比+0.8 ポイント)、地方交付税 24.0% (前年度比+0.2 ポイント)、県債 12.6% (前年度比△0.9 ポイント)、国庫支出金 12.0% (前年度比+0.1 ポイント) の順となりました。



(5) 不納欠損額

県税が2億2,610万円余、諸収入が2,693万円余で、合計では2億5,304万円余となり、前年度と比べて6,015万円余、19.2%の減少となりました。

(単位：千円、%)

款	項目等	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
県 税	県民税	174,854	215,469	△ 40,615	81.2
	個人	170,319	211,579	△ 41,259	80.5
	法人	4,535	3,890	644	116.6
	事業税	9,951	10,418	△ 467	95.5
	個人	3,016	8,248	△ 5,231	36.6
	法人	6,934	2,170	4,764	319.5
	不動産取得税	4,300	9,656	△ 5,355	44.5
	ゴルフ場利用税	9,325	0	9,325	皆増
	自動車税	27,673	41,294	△ 13,620	67.0
	小計	226,105	276,839	△ 50,733	81.7
諸 収 入	延滞金加算金及び過料等	3	0	3	皆増
	雑入	26,934	36,360	△ 9,426	74.1
	税外収入滞納繰越金	26,934	36,360	△ 9,426	74.1
	小計	26,937	36,360	△ 9,422	74.1
合計	253,043	313,200	△ 60,156	80.8	

(6) 収入未済額

県税が22億5,194万円余で、前年度と比べて3億6,619万円余、14.0%減少しました。

諸収入は14億155万円余で、前年度と比べて4,872万円余、3.6%増加しました。

合計は37億1,085万円余となり、前年度と比べて3億1,594万円余、7.8%の減少となりました。

(単位：千円、%)

款	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
1 県税	2,251,194	2,617,387	△ 366,193	86.0
7 分担金及び負担金	15,856	14,781	1,074	107.3
8 使用料及び手数料	42,248	41,799	448	101.1
14 諸収入	1,401,559	1,352,833	48,725	103.6
合計	3,710,858	4,026,803	△ 315,944	92.2

3 歳出

(1) 歳出決算の状況

支出済額は、8,216億856万円余で、前年度と比べて150億1,671万円余（1.8%）の減少となりました。

予算現額に対する支出割合は91.8%で、前年度と比べて2.4ポイントの減少となりました。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額	894,790,276	887,761,030	7,029,246	100.8
支 出 済 額	821,608,563	836,625,279	△ 15,016,716	98.2
翌 年 度 繰 越 額	66,579,734	45,865,417	20,714,316	145.2
不 用 額	6,601,978	5,270,332	1,331,646	125.3
予算現額と支出済額との差額	73,181,713	51,135,750	22,045,962	-
予算現額に対する支出割合	91.8	94.2	△ 2.4	-

(2) 款別内訳

(単位：千円)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
1 議 会 費	1,464,162	1,445,016	0	19,145
2 総 務 費	38,862,179	38,075,073	59,192	727,914
3 民 生 費	118,747,243	116,259,422	89,967	2,397,854
4 衛 生 費	20,431,968	19,681,772	11,736	738,460
5 労 働 費	2,018,646	1,891,520	0	127,125
6 環 境 費	3,285,272	3,103,194	139,998	42,079
7 農 林 水 産 業 費	55,028,303	41,817,599	12,523,774	686,928
8 商 工 費	35,300,255	34,785,263	95,700	419,291
9 土 木 費	152,437,296	104,922,368	47,198,652	316,275
10 警 察 費	42,722,107	42,382,734	123,220	216,152
11 教 育 費	202,794,347	200,273,120	2,048,407	472,819
12 災 害 復 旧 費	9,449,164	4,967,298	4,289,086	192,779
13 公 債 費	124,511,058	124,405,861	0	105,196
14 諸 支 出 金	87,652,491	87,598,315	0	54,175
15 予 備 費	85,782	0	0	85,782
歳 出 合 計	894,790,276	821,608,563	66,579,734	6,601,978

(3) 款別の増減

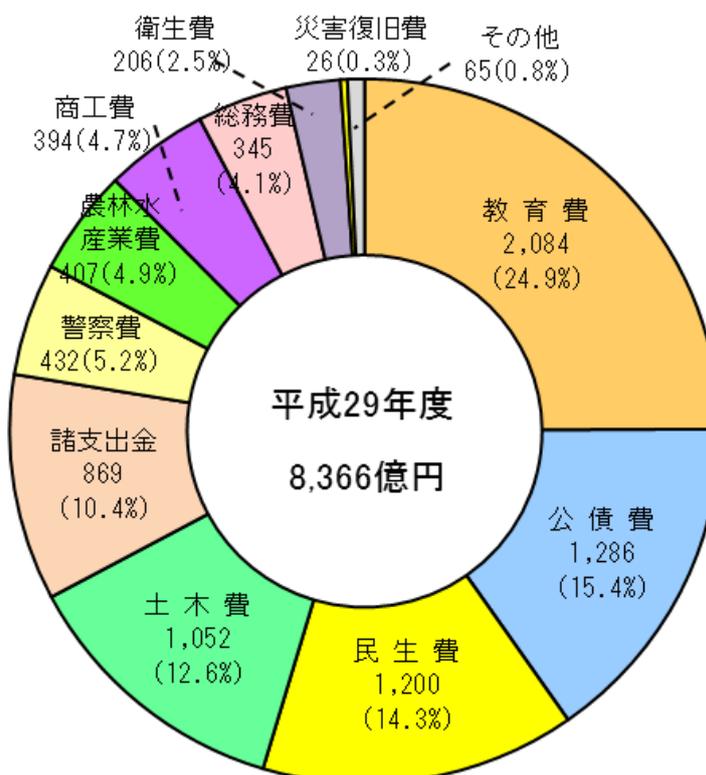
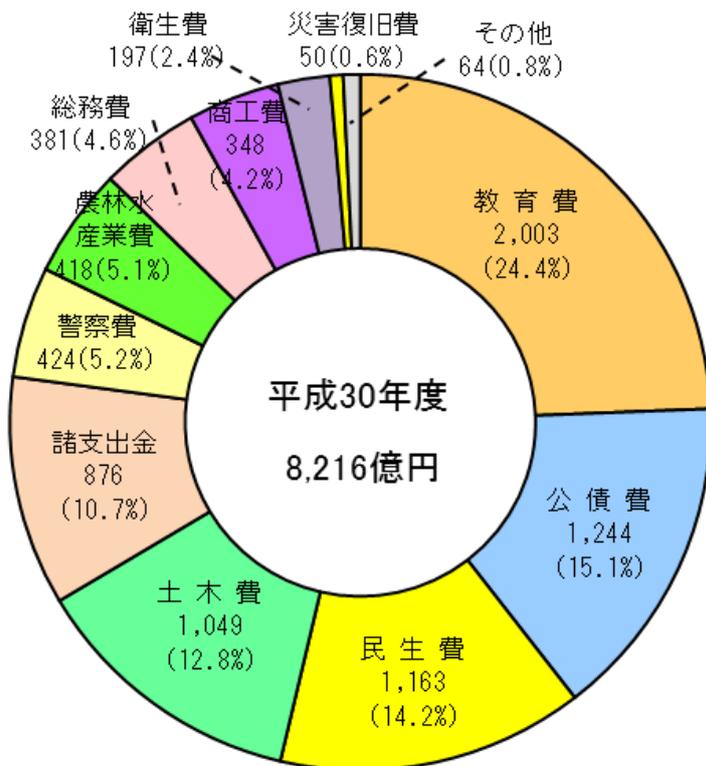
前年度と比べて、増額の主なものは総務費（+35.5億円）、減額の主なものは教育費（△81.0億円）、商工費（△45.9億円）、公債費（△42.3億円）、民生費（△37.4億円）となりました。

(単位：億円)

款	支出済額			増減額の主な内訳
	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	
1 議会費	14.5	14.4	0.0 (+0.2%)	
2 総務費	380.8	345.3	35.5 (+10.3%)	文化振興費+36.8、知事選挙費+9.0、 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 費△11.6
3 民生費	1,162.6	1,200.0	△37.4 (△3.1%)	障がい者施設支援費+4.5、福祉医療費+3.7、 国民健康保険指導費△25.4、 高齢者対策費△25.7
4 衛生費	196.8	206.4	△9.5 (△4.6%)	医療対策費△4.3
5 労働費	18.9	26.2	△7.2 (△27.7%)	労働福祉費△6.7
6 環境費	31.0	24.3	6.8 (+27.9%)	水道事業対策費+3.8
7 農林水産費	418.2	407.1	11.1 (+2.7%)	林業総務費+9.5、治山費+8.8、 農業生産基盤保全整備費+6.2、林業総合セン ター費△3.1、農業関係試験場費△7.0
8 商工費	347.9	393.8	△45.9 (△11.7%)	工業技術総合センター費+6.3、 中小企業金融対策費△47.4
9 土木費	1,049.2	1,052.3	△3.1 (△0.3%)	砂防費+16.5、都市公園事業費+11.7、 営繕管理費+10.0、道路橋梁新設改良費△9.6、 直轄事業負担金△33.3
10 警察費	423.8	431.8	△8.0 (△1.8%)	警察本部費+3.5、 警察施設費△11.7
11 教育費	2,002.7	2,083.7	△81.0 (△3.9%)	公立大学法人費+12.6、体育振興費+11.8、 総務管理費（高等学校）△11.9、 学校建設費（高等学校）△13.1、学事諸費△77.7
12 災害復旧費	49.7	26.2	23.5 (+89.8%)	土木施設災害復旧費+20.2
13 公債費	1,244.1	1,286.3	△42.3 (△3.3%)	
14 諸支出金	876.0	868.6	7.3 (+0.8%)	地方消費税交付金+17.3、 株式等譲渡所得割交付金△4.3
15 予備費	0.0	0.0	0.0 (-)	
歳出合計	8,216.1	8,366.3	△150.2 (△1.8%)	

(4) 款別構成比

款別構成比は、教育費 24.4%（前年度比△0.5 ポイント）、公債費 15.1%（前年度比△0.3 ポイント）、民生費 14.2%（前年度比△0.1 ポイント）、土木費 12.8%（前年度比+0.2 ポイント）、諸支出金 10.7%（前年度比+0.3 ポイント）の順となりました。



(5) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費が659億565万円余、事故繰越しが6億7,408万円余で、合計では665億7,773万円余となり、前年度と比べて207億1,431万円余、45.2%の増加となりました。

繰越明許費の主な款別の内訳は、土木費が471億466万円余（前年度比+60.8%）、農林水産業費が119億4,368万円余（前年度比+8.9%）、災害復旧費が42億8,908万円余（前年度比+39.9%）となりました。

(単位：千円、%)

区分	款	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
繰越明許費	2 総務費	59,192	52,185	7,007	113.4
	3 民生費	89,967	732,948	△ 642,981	12.3
	4 衛生費	11,736	105,857	△ 94,121	11.1
	6 環境費	139,998	292,301	△ 152,302	47.9
	7 農林水産業費	11,943,686	10,971,888	971,797	108.9
	8 商工費	95,700	792,770	△ 697,070	12.1
	9 土木費	47,104,660	29,294,114	17,810,546	160.8
	10 警察費	123,220	37,763	85,457	326.3
	11 教育費	2,048,407	65,095	1,983,311	3,146.8
	12 災害復旧費	4,289,086	3,065,558	1,223,527	139.9
	小計	65,905,653	45,410,480	20,495,173	145.1
		既収入	5,790,329	4,625,005	1,165,323
	未収入	60,115,324	40,785,475	19,329,849	147.4
事故繰越し	7 農林水産業費	580,088	183,961	396,127	315.3
	9 土木費	93,992	0	93,992	皆増
	12 災害復旧費	0	270,975	△ 270,975	皆減
	小計	674,080	454,936	219,143	148.2
		既収入	157,062	47,135	109,927
	未収入	517,017	407,801	109,216	126.8
合計	合計	66,579,734	45,865,417	20,714,316	145.2
	既収入	5,947,392	4,672,140	1,275,251	127.3
	未収入	60,632,342	41,193,276	19,439,065	147.2

(6) 不用額

前年度と比べて13億3,164万円余、25.3%の増加となりました。主な款別の内訳は、民生費が23億9,785万円余（前年度比+233.5%）、衛生費が7億3,846万円余（前年度比+30.5%）、総務費が7億2,791万円余（前年度比+1.6%）、農林水産業費が6億8,692万円余（前年度比△32.0%）となりました。

（単位：千円、%）

款	平成30年度	平成29年度	差引増減	前年度比
	A	B	A-B	A/B
1 議会費	19,145	14,066	5,078	136.1
2 総務費	727,914	716,556	11,357	101.6
3 民生費	2,397,854	719,046	1,678,807	333.5
4 衛生費	738,460	565,974	172,485	130.5
5 労働費	127,125	170,798	△ 43,672	74.4
6 環境費	42,079	48,059	△ 5,980	87.6
7 農林水産業費	686,928	1,010,000	△ 323,071	68.0
8 商工費	419,291	421,054	△ 1,763	99.6
9 土木費	316,275	301,488	14,787	104.9
10 警察費	216,152	237,127	△ 20,975	91.2
11 教育費	472,819	694,398	△ 221,578	68.1
12 災害復旧費	192,779	199,049	△ 6,269	96.9
13 公債費	105,196	127,033	△ 21,837	82.8
14 諸支出金	54,175	1,323	52,852	4,094.0
15 予備費	85,782	44,356	41,426	193.4
合計	6,601,978	5,270,332	1,331,646	125.3

4 過去10年の推移

(1) 歳入状況



(2) 歳出状況



特別会計

1 決算の概況

歳入総額 4,644億7,368万円余（前年度比 +1,955億5,113万円余、72.7%増）
 （うち、国民健康保険特別会計設置分 +1,868億3,388万3千円、69.5%増）

歳出総額 4,567億9,309万円余（前年度比 +1,898億5,442万円余、71.1%増）
 （うち、国民健康保険特別会計設置分 +1,819億2,928万6千円、68.2%増）

実質収支額 歳入歳出差引額は76億8,058万円余となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の合計額は74億5,638万円余で、前年度比 +55億8,089万円余、297.6%の増加となりました。

(1) 12会計合計

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B	
予 算 現 額	463,969,817	268,567,122	195,402,695	172.8	
歳 入 総 額	464,473,684	268,922,549	195,551,134	172.7	
歳 出 総 額	456,793,097	266,938,675	189,854,422	171.1	
歳入歳出差引額 (形式収支額) (ア)	7,680,586	1,983,874	5,696,711	387.2	
繰り越すへ 翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	224,199	108,386	115,812	206.9
	計 (イ)	224,199	108,386	115,812	206.9
実 質 収 支 額 (ア)-(イ)	7,456,386	1,875,488	5,580,898	397.6	

(2) 会計別

(単位：千円)

会 計	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収 支 額 C-D
	歳入総額 A	歳出総額 B			
公 債 費	260,524,320	260,524,320	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	411,788	238,315	173,472	0	173,472
心身障害者 扶養共済事業費	454,254	450,664	3,590	0	3,590
地方独立行政法人長野県立病 院機構施設整備等資金貸付金	4,371,724	4,371,724	0	0	0
国 民 健 康 保 険	186,833,883	181,929,286	4,904,597	0	4,904,597
流 域 下 水 道 事 業 費	9,931,638	8,620,338	1,311,300	207,353	1,103,946

(単位：千円)

会 計	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収 支 額 C-D
	歳入総額 A	歳出総額 B			
小規模企業者等 設備導入資金	393,997	144,109	249,887	0	249,887
農業改良資金	257,508	37,057	220,450	0	220,450
漁業改善資金	1,619	472	1,147	0	1,147
県営林経営費	378,343	310,058	68,285	16,845	51,440
林業改善資金	351,274	49,504	301,770	0	301,770
高等学校等奨学資金貸付金	563,329	117,245	446,083	0	446,083
合 計	464,473,684	456,793,097	7,680,586	224,199	7,456,386

2 歳入

12会計の収入済額合計は、4,644億7,368万円余で、前年度と比べて1,995億5,113万円余、72.7%の増加となりました。

不納欠損額は、663万円余で、前年度と比べて645万円余、3,594.8%の増加、収入未済額は、11億9,540万円余で、前年度と比べて4,295万円余、3.5%の減少となりました。

収入割合は、予算現額に対して100.1%で、前年度と同率となりました。

また、調定額に対しては99.7%で、前年度と比べて0.2ポイントの増加となりました。

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		463,969,817	268,567,122	195,402,695	172.8
調 定 額		465,675,720	270,161,082	195,514,637	172.4
収 入 済 額		464,473,684	268,922,549	195,551,134	172.7
不 納 欠 損 額		6,634	179	6,454	3,694.8
収 入 未 済 額		1,195,401	1,238,353	△ 42,951	96.5
予算現額と収入済額との差額		503,866	355,427	148,438	-
割 収 合 入	対 予 算 現 額	100.1	100.1	0.0	-
	対 調 定 額	99.7	99.5	0.2	-

3 歳出

12 会計の支出済額合計は、4,567 億 9,309 万円余で、前年度と比べて 1,898 億 5,442 万円余、71.1%の増加となりました。

翌年度繰越額は、9 億 9,323 万円余で、前年度と比べて 4 億 2,024 万円余、73.3%の増加、不用額は 61 億 8,348 万円余で、前年度と比べて 51 億 2,802 万円余、485.9%の増加となりました。

予算現額に対する支出割合は 98.5%で、前年度と比べて 0.9 ポイントの減少となりました。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額	463,969,817	268,567,122	195,402,695	172.8
支 出 済 額	456,793,097	266,938,675	189,854,422	171.1
翌 年 度 繰 越 額	993,236	572,992	420,243	173.3
不 用 額	6,183,483	1,055,454	5,128,029	585.9
予算現額と支出済額との差額	7,176,720	1,628,446	5,548,273	-
予算現額に対する支出割合	98.5	99.4	△ 0.9	-

4 会計別の増減

(1) 歳入

(単位：億円)

会 計	収 入 済 額			増減額の主な内訳
	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	
市町村振興資金貸付金	-	2.0	△ 2.0 (皆減)	廃止
公 債 費	2,605.2	2,469.1	136.1 (+5.5%)	借換債+254.0、減債基金繰入金△74.5、 一般会計繰入金△42.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4.1	5.3	△ 1.2 (△22.7%)	繰越金△1.2
心身障害者扶養共済事業費	4.5	4.5	0.0 (+0.2%)	
地方独立行政法人長野県立病院 院機構施設整備等資金貸付金	43.7	39.9	3.8 (+9.5%)	衛生債+2.4、貸付金元利収入+1.4
国 民 健 康 保 険	1,868.3	-	1,868.3 (皆増)	新設
流域下水道事業費	99.3	104.9	△ 5.5 (△5.3%)	土木債△1.2、土木費国庫補助金△4.1
小規模企業者等設備導入資金	3.9	48.4	△ 44.4 (△91.9%)	貸付金元利収入△44.2
農 業 改 良 資 金	2.6	3.2	△ 0.6 (△19.3%)	
漁 業 改 善 資 金	0.0	0.0	0.0 (+8.0%)	
県 営 林 経 営 費	3.8	3.4	0.4 (+11.3%)	
林 業 改 善 資 金	3.5	3.6	0.0 (△1.2%)	
高等学校等奨学資金貸付金	5.6	5.0	0.7 (+13.6%)	繰越金+0.8
歳 入 合 計	4,644.7	2,689.2	1,955.5 (+72.7%)	

(2) 歳出

(単位：億円)

会 計	支 出 済 額			増減額の主な内訳
	平成30年度 A	平成29年度 B	差引増減 A-B	
市町村振興資金貸付金	-	2.0	△ 2.0 (皆減)	廃止
公 債 費	2,605.2	2,469.1	136.1 (+5.5%)	元金+156.6、利子△21.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2.4	3.6	△ 1.2 (△34.4%)	
心身障害者扶養共済事業費	4.5	4.5	0.0 (△0.2%)	
地方独立行政法人長野県立病院 施設整備等資金貸付金	43.7	39.9	3.8 (+9.5%)	施設整備等資金貸付金+2.4、元金+1.9
国 民 健 康 保 険	1,819.3	-	1,819.3 (皆増)	新設
流域下水道事業費	86.2	98.4	△ 12.2 (△12.4%)	千曲川流域下水道管理費△3.3、 流域下水道事業費△7.9
小規模企業者等設備導入資金	1.4	45.9	△ 44.5 (△96.9%)	高度化資金△44.5
農 業 改 良 資 金	0.4	1.2	△ 0.9 (△70.1%)	
漁 業 改 善 資 金	0.0	0.0	0.0 (+47.5%)	
県 営 林 経 営 費	3.1	2.9	0.2 (+7.1%)	
林 業 改 善 資 金	0.5	0.4	0.1 (+13.6%)	
高等学校等奨学資金貸付金	1.2	1.3	△ 0.1 (△7.5%)	
歳 出 合 計	4,567.9	2,669.4	1,898.5 (+71.1%)	

財産

1 土地

(単位：㎡、%)

区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	差引増減	前年度比
行政財産	101,028,571.05	101,107,979.68	△ 79,408.63	99.9
普通財産	2,987,723.82	2,981,999.91	5,723.91	100.2
合計	104,016,294.87	104,089,979.59	△ 73,684.72	99.9

2 建物

(単位：㎡、%)

区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	差引増減	前年度比
行政財産	3,265,945.71	3,305,940.89	△ 39,995.18	98.8
普通財産	379,087.16	388,307.64	△ 9,220.48	97.6
合計	3,645,032.87	3,694,248.53	△ 49,215.66	98.7

3 有価証券

(単位：千円、%)

区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	差引増減	前年度比
株券	134,750	134,750	0	100.0

4 出資による権利

(単位：千円、%)

区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	差引増減	前年度比
出資による権利	38,493,466	39,839,452	△ 1,345,986	96.6

[主な増減内訳]

- ・被災者生活再建支援基金運用資金拠出金 …………… △2億4,173万円余
- ・長野県道路公社出資金 …………… △11億250万円余

5 債権

(単位：千円、%)

区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	差引増減	前年度比
債権	52,386,445	52,910,708	△ 524,263	99.0

[主な増減内訳]

- ・(公社)長野県林業公社造林資金貸付金 …………… 8億9,104万円余
- ・長野県医学生修学資金等貸付金 …………… 1億9,814万円余
- ・長野県高等学校等奨学金貸付金 …………… △7,391万円余
- ・中小企業高度化資金貸付金 …………… △8,834万円余
- ・地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金 …… △14億1,421万円余

6 基金

(単位：千円、%)

区分	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	差引増減	前年度比
基金	321,215,095	308,726,877	12,488,217	104.0

[主な増減内訳]

・長野県減債基金	165億44万円余
・長野県財政調整基金	4億2,221万円余
・長野県森林整備加速化・林業再生基金	△3億4,278万円余
・長野県地域医療介護総合確保基金	△13億6,996万円余
・長野県地域活性化基金	△25億8,737万円余

[基金一覧]

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
長野県災害救助基金	1,101,341	47,043	1,148,384
長野県消費者行政活性化基金	13,586	△9,866	3,720
長野県財政調整基金	35,325,431	422,215	35,747,646
長野県減債基金	223,432,864	16,500,440	239,933,304
長野県地域活性化基金	20,615,304	△2,587,378	18,027,926
長野県ふるさと信州寄附金基金	780,636	314,318	1,094,954
長野県美術品取得基金	200,000	0	200,000
長野県文化振興基金	454,169	47,862	502,031
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	4,175	3,700	7,875
長野県福祉基金	2,904,776	△1,723	2,903,053
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,379,608	6,034	3,385,642
長野県国民健康保険財政安定化基金	4,126,028	△323,692	3,802,336
長野県地域医療介護総合確保基金	5,017,745	△1,369,968	3,647,777
長野県介護保険財政安定化基金	3,440,589	12,342	3,452,931
長野県心身障害者扶養共済基金	50,703	△132	50,571
長野県安心こども基金	42,210	0	42,210
長野県こどもの未来支援基金	79,154	27,783	106,937
長野県環境自然保護基金	1,044,382	△37,272	1,007,110
長野県自然エネルギー地域基金	176,934	△5,641	171,293
長野県ふるさと農村活性化基金	1,028,690	△25,788	1,002,902

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高
長野県農地利用集積・集約化基金	1,677,337	△ 171,488	1,505,849
長野県森林整備地域活動支援基金	84,143	△ 14,847	69,296
長野県森林づくり県民税基金	881,695	△ 12,786	868,909
長野県森林整備加速化・林業再生基金	1,339,342	△ 342,785	996,557
長野県森林整備基金	1,325,884	905	1,326,789
長野県県営林経営基金	55,627	△ 736	54,891
長野県県立学校施設整備基金	25,510	9,666	35,176
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	99,000	0	99,000
県立長野図書館図書充実基金	20,014	11	20,025
合 計	308,726,877	12,488,217	321,215,095



しあわせ
信州